（参考様式）

法第13条及び省令第4条に基づく書面

記載例

（建築物に係る新築工事等の場合）

1．分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工　　程	作　業　内　容	分別解体等の方法
	①造成等	造成等の工事 ☑有　□無	☑手作業 □手作業・機械作業の併用
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 ☑有　□無	☑手作業 □手作業・機械作業の併用
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 ☑有　□無	☑手作業 □手作業・機械作業の併用
	④屋根	屋根の工事 ☑有　□無	☑手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 ☑有　□無	☑手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他（　　）	その他の工事 ☑有　□無	☑手作業 □手作業・機械作業の併用

2．解体工事に要する費用　　なし

3．再資源化等をするための施設の名称及び所在地　　別紙のとおり
（特定建設資材廃棄物について記載されていればよい）

4．特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用　　△△×，○○○　円（税込）
（受注者の見積金額）

別　紙

記載例

（書ききれない場合は別紙に記載）

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
コンクリート塊	○○プラント（株）	千葉県佐倉市○○－○○
アスファルト・コンクリート塊	××工業（株）	千葉県印西市△△－△△
建設発生木材	○○チップ工業（株）	千葉県印旛郡酒々井町××－××

※受注者が選択した施設を記載（品目ごとに複数記入可）